

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年1月27日

【事業年度】 第21期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025)232 0008

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 保 科 正 人

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025)232 0008

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 保 科 正 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	15,288,327	16,938,094	19,004,415	21,383,175	22,858,971
経常利益 (千円)	561,942	618,770	644,065	810,116	85,154
当期純利益 (千円)	303,193	365,999	356,318	422,864	13,442
純資産額 (千円)	2,970,114	3,240,841	3,530,501	4,795,043	5,984,533
総資産額 (千円)	7,753,577	8,645,586	10,028,536	13,580,552	13,907,820
1株当たり純資産額 (円)	643.58	709.45	772.86	452.95	480.44
1株当たり当期純利益 (円)	73.11	79.79	78.00	45.81	1.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				45.68	1.24
自己資本比率 (%)	38.3	37.5	35.2	35.3	43.0
自己資本利益率 (%)	11.3	11.8	10.5	10.2	0.2
株価収益率 (倍)	10.7	7.1	9.2	14.1	587.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,767	198,759	96,568	463,849	664,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,294	149,599	690,044	960,321	237,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,094	106,224	667,804	1,981,415	639,072
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	685,290	628,225	702,554	2,187,497	1,924,727
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	182 (323)	213 (366)	218 (410)	212 (426)	228 (430)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第17期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3 第18期及び第19期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 従業員数は、第19期より使用人兼務役員を除いて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	15,212,236	16,805,361	18,657,896	20,898,890	22,251,558
経常利益 (千円)	571,241	617,429	651,622	796,738	73,924
当期純利益 (千円)	309,497	365,462	361,565	414,503	7,967
資本金 (千円)	926,650	926,650	926,650	1,379,050	2,007,370
発行済株式総数 (株)	4,684,000	4,684,000	4,684,000	10,818,000	12,688,000
純資産額 (千円)	2,977,289	3,247,480	3,542,387	4,798,569	5,982,584
総資産額 (千円)	7,700,041	8,599,762	9,981,599	13,526,093	13,825,627
1株当たり純資産額 (円)	645.13	710.90	775.46	453.29	480.29
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	74.63	79.67	79.15	44.90	0.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				44.78	0.73
自己資本比率 (%)	38.7	37.8	35.5	35.5	43.3
自己資本利益率 (%)	11.6	11.7	10.7	9.9	0.1
株価収益率 (倍)	10.5	7.2	9.0	14.4	991.8
配当性向 (%)	18.6	15.6	15.8	22.3	1,351.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	182 (318)	213 (363)	218 (403)	212 (418)	228 (423)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 3 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第17期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第17期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 従業員数は、第19期より使用人兼務役員を除いて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年12月	新潟市女池に、(株)トップカルチャーを資本金1,000万円をもって設立。
昭和62年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と、1号店県庁前店(現 女池インター店)についてのフランチャイズ契約を締結。 蔦屋書店部門1号店・県庁前店(現 女池インター店)を300坪の大型複合店で開店。
平成6年6月	蔦屋書店部門10号店・豊栄店開店。300坪タイプの店舗パターンの完成。
平成7年3月	蔦屋書店部門11号店・HIE'S店黒埼店(現 峰弥書店黒埼店)開店。
平成8年3月	蔦屋書店部門13号店・北長岡店開店。400坪タイプの店舗パターンの完成。
平成8年4月	蔦屋書店部門15号店・HIE'S新発田店(現 峰弥書店新発田店)開店。 450坪の大型物販専門店を出店。
平成8年11月	長野県下初出店となる蔦屋書店部門17号店・諏訪中洲店開店。
平成8年12月	本社を新潟市小針に移転。
平成9年7月	蔦屋書店部門19号店・南万代フォーラム店開店。700坪の大型店舗の出店。
平成9年11月	蔦屋書店部門22号店・竹尾インター店開店。600坪タイプの店舗パターンの完成。
平成11年11月	(株)新潟みちのり会を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を(株)トップカルチャーに変更。
平成12年4月	公募による新株式発行
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年10月	(株)トップブックス(資本金3,000万円、現 連結子会社)を設立。中古書籍・CD売買事業に進出。
平成13年10月	公募による新株式発行
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年12月	神奈川県下初出店となる蔦屋書店部門40号店・厚木戸室店開店。
平成15年10月	東京都下初出店となる蔦屋書店部門43号店・多摩永山店開店。
平成15年11月	群馬県下初出店となる蔦屋書店41号店伊勢崎平和町店開店。
平成16年10月	公募及び第三者割当による新株式発行を実施。
平成17年4月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	埼玉県下初出店となる蔦屋書店部門50号店・深谷店開店。
平成17年10月	第三者割当による新株式発行を実施。
平成17年10月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)より、同社グループの直営店4店舗を譲受け。

(注) 当連結会計年度より、各店舗の店番表記を見直し、部門別表記に変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

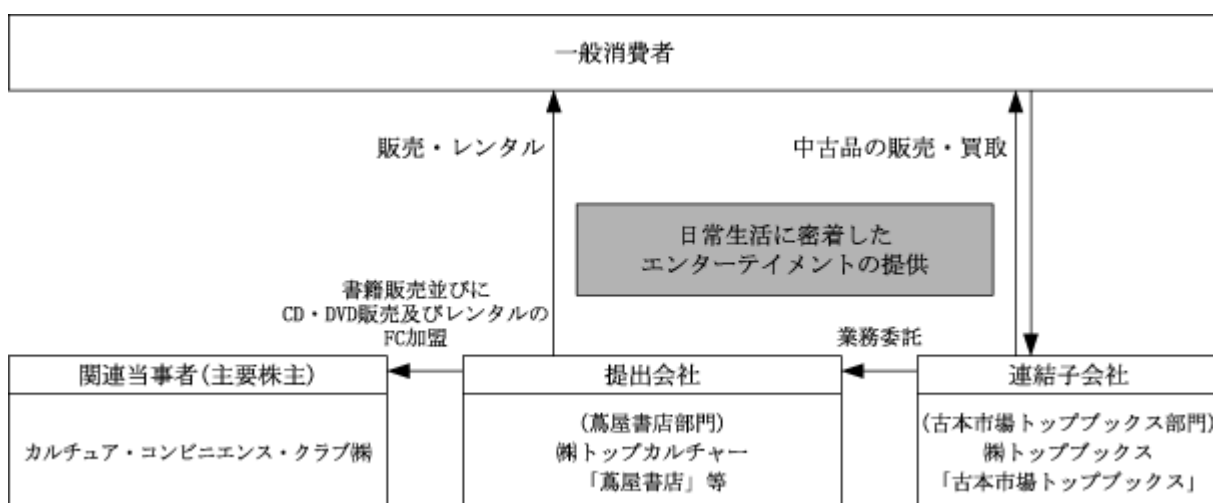
（蔦屋書店部門）

当社は、書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

（古本市場トップブックス部門）

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。なお、当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、当部門の名称を「トップブックス部門」から「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



出店の現状

当社グループが大型複合店を展開しております地域には、当社グループ以外に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）及び同社の主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開をしております。

各地域の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

	当社グループ		他社のCCC加盟店舗数
	総店舗数	うちCCC加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	27店（14店）	24店（13店）	37店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	11店（1店）
神奈川県	4店	4店	87店
東京都	4店	4店	108店
群馬県	5店	5店	8店
埼玉県	2店	2店	57店
合計	57店	53店	308店

（注）他社のCCC加盟店舗にはCCCが直接経営する店舗数を含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱トップブックス	新潟県新潟市	75,000	中古書籍・CD・ DVD・ゲーム等 の売買	65.0		当社と会計財務、店舗運営などについて業務の委託契約を締結しております。 役員の兼任 4名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
蔦屋書店部門	219 (423)
古本市場トップブックス部門	9 (7)
合計	228 (430)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 連結子会社の業務等は、全て当社が受託し行っております。

(2) 提出会社における状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 (423)	29.7	5.3	4,077,000

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、当連結会計年度は、関東地区において7店を出店したほか、店舗収益力の向上を図るため、レンタルDVDへの刷新を始め、引き続き、店舗におけるサービスの向上と運営コストの見直しに取り組んでまいりました。

具体的には、出店面では、新設出店のほか、投資回収期間の短縮と新規出店エリアにおいて一気に市場浸透を図るため、同業他社店舗の譲受けによる出店形態を採り、当連結会計年度は5店を他社からの取得により出店いたしました。そのうち4店は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）との提携により、同社の運営する直営店を譲受けたものであります。当社は、CCCと直営店の譲受けについて提携し、平成17年10月に同社を割当先とする187万株の第三者割当増資を行いました。

また、商品面では、レンタルにおいて、いち早くDVDへの移行を完了し、圧倒的品揃えによって利用者へのアピールを図るため、ロングセラータイトルなど定番在庫のDVDへの一斉切替を行ったほか、CDにおいても、携帯デジタル音楽プレーヤーの登場を背景に活性化しているニーズに対応するため、基本在庫の取扱いジャンルを拡大するなど品揃えの拡充を行いました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、売上高22,858百万円（前年比6.9%増）、経常利益85百万円（同89.5%減）、当期純利益13百万円（同96.8%減）となりました。

売上面では、蔦屋書店部門の既存店売上高が前期比98.5%となったこと、及び新店の出店時期の遅れが売上伸長を抑える要因となりました。当連結会計年度は、関東地区において7店を出店しましたが、平成17年10月に取得したCCC直営店4店を含め、5店は期末近くに開店したため、これら店舗の売上への寄与は次期以降となります。

利益面では、上記に加え、他社店舗の譲受けに係る費用の一括計上、既存店へのレンタルDVD・CDの集中大量投資など、今後の成長に向けた戦略的投資の負担先行が、利益減少の主な要因となりました。具体的には、他社からの店舗譲受けに係る費用として、レンタル商品377百万円や営業権22百万円を一括計上したほか、既存店についてレンタルDVD・CDの定番在庫を合計1,035百万円拡充し、当連結会計年度は300百万円を費用計上いたしました。また、関東地区においては、競争力を高めるため、従来より大型の店舗を出店しており、不動産賃借料など運営費用が増加しています。以上の結果、当期純利益率は0.1%と大幅に低下いたしました。

当連結会計年度の出店状況

新設出店	2店（群馬県1店、埼玉県1店）
店舗譲受け	5店（神奈川県3店、東京都1店、埼玉県1店）
期末店舗数	57店 ・蔦屋書店部門 54店、古本市場トップブックス部門 3店 ・新潟県27店、長野県15店、神奈川県4店、東京都4店、群馬県5店、埼玉県2店

事業の部門別業況は次のとおりであります。

・蔦屋書店部門

当部門の累計店舗数は、出店7店により合計54店となりました。当社グループは、関東地区における店舗網拡大を重点的に進めておりますが、当連結会計年度の出店により同地区における累計店舗数は15店となりました。

売上高は、既存店売上高が前期比98.5%となったことにより、部門売上高は22,251百万円（前年比6.5%増）にとどまりました。主要商品別では、販売用CD・DVDが前年実績を大きく下回ったほか、レン

タルは、主に上期において対競争戦略上、積極的な価格戦略を採用したことが売上伸長を抑える要因となり、下期はレンタルDVDの大量投資が奏効しつつありましたが、通期ではほぼ前年水準となりました。書籍、文具は、売場における商品提案の見直しが奏効し、通期に渡り概ね好調に推移し、前年実績を上回りました。

・古本市場トップブックス部門

当部門の店舗数は3店（いずれも既存店）であります。売上高は、主にゲームの伸長が寄与し、607百万円（前比25.4%増）となり、引き続き好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より262百万円減少し、1,924百万円となりました。各活動区分別キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は664百万円（前期比1,128百万円資金減）となりました。なお、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した営業活動による資金増減は、131百万円の増加となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が61百万円（同698百万円資金減）と大幅に減少したものの、当連結会計年度においては、たな卸資産の増加はわずかであったため、それによる資金の減少が15百万円（同1,123百万円資金増）にとどまったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は237百万円（同723百万円資金増）となりました。当連結会計年度は7店を出店いたしました。他社からの店舗譲受けにより出店コストが低減されたことから、設備投資額が前期に比べ減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は639百万円（同1,342百万円資金減）となりました。この主な要因は、借入金の前年同期比511百万円減少した一方、第三者割当増資により1,256百万円の資金調達を行ったことによりです。

2 【販売の状況】

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので商品区分別及び事業所別で記載しております。

(1) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
書籍	8,866,688	38.8	109.9
販売用CD	3,308,321	14.5	100.1
レンタル	3,914,954	17.1	110.9
文具	2,353,353	10.3	108.3
販売用DVD	1,818,914	8.0	101.7
ゲーム	550,504	2.4	99.6
リサイクル	357,121	1.5	113.8
その他	1,081,700	4.7	92.2
蔦屋書店部門小計	22,251,558	97.3	106.5
古本市場トップブックス部門	607,413	2.7	125.4
計	22,858,971	100.0	106.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、生テープ・DPE・図書券・チケット等であります。
3 当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

(2) 事業所別売上状況

事業所別	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
本社	26,364	0.1	149.2
新潟県	11,088,739	48.5	96.3
長野県	7,311,118	32.0	96.9
関東地区	3,825,335	16.7	210.1
蔦屋書店部門小計	22,251,558	97.3	106.5
古本市場トップブックス部門	607,413	2.7	125.4
計	22,858,971	100.0	106.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。
3 当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

(3) 商品仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
書籍	6,436,172	38.4	96.4
販売用CD	2,549,966	15.2	103.3
レンタル	2,573,875	15.4	136.7
文具	1,885,622	11.3	108.2
販売用DVD	1,381,459	8.2	79.3
ゲーム	526,271	3.1	108.7
リサイクル	273,972	1.6	116.0
その他	673,036	4.0	98.8
蔦屋書店部門小計	16,300,376	97.2	102.4
古本市場トップブックス部門	461,109	2.8	132.0
計	16,761,486	100.0	103.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、生テープ・DPE・図書券・チケット等であります。
3 当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは、『日常的エンターテイメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

・事業コンセプト

「日常的エンターテイメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴い競合状況は激しさを増しております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテイメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

具体的には、中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力強化による店舗収益力の向上、店舗開発強化と店舗網の拡大に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から、既存の商品カテゴリーにとどまらない商品開発を行ってまいります。また、出店においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の伸長が波及し緩やかな消費者マインドの回復が見られるものの、社会保障不安や公的負担の増大などを背景に、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、収益の拡大を図ってまいります。出店面では、郊外大型ショッピングセンターへの2店の新設出店を予定しているほか、引き続き、他社よりの店舗譲受け等による出店を含め、店舗網の拡大を行ってまいります。また、既存店の商品提案力の向上に向け、増床を含めた店舗改装を行い、売場・商品構成の刷新に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業内容について

フランチャイズ契約について

当社は、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、及びリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCCと記載)とフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のFC加盟店の近隣地(500m)への出店の制約等が定められております。当社はCCCがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競業禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。CCCとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店について

当社は、今後、関東圏への多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び、小商圏地域(人口3万人程度の地域)でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテイメント」の提供を行うこととあります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制となっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店成長及び新規出店であります。一方、新規出店時点では、広告宣伝費等の開店準備費用といった出店コストがかさむことから、利益面での貢献は低くなります。従いまして、一般的に、出店数が多い決算年度は相対的に利益率が低下する傾向にあります。

競合について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴い競合状況は激し

さを増しております。

当社は、こうした新サービス等への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があり、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

<インターネットによる情報提供・販売について>

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE - netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭のさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたe - コマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

<インターネットによるコンテンツ配信について>

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、新たな配信手段の開発・普及にともなって、インターネットによるコンテンツ配信は徐々に普及していくものと考えております。当社では、レンタル事業につきましては、物品取引とは異なり、音楽配信等と同様にコンテンツそのものを取引の対象とする事業の特性から、コンテンツ配信が普及した場合、影響が現れる可能性があると考えております。当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

(2) 当社事業に対する法的規制について

大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法(以下、大店立地法)に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗(レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る)による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作権隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を支払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。ビデオ・DVDレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかる適用を受けております。

再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等(レコード、テープを含む)及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売(以下、再販制度)が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外となっております。その再販制度は、現在、時限再販(発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる)や、部分再販(出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の態様とされ、表示のないものは「非再販商品」として扱う)など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は、引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、弾力緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図られなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象としております。

5 【経営上の重要な契約等】

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との契約

当社は、平成17年8月11日付にて、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという。）との間で、同社の運営する直営店を譲受けることについて基本合意し、平成17年10月26日に営業譲受けの店舗が一部決定したことを受けて、同日付けにて店舗譲渡契約書を締結いたしました。現在、さらなる店舗譲受けについて、継続協議中であります。

また、当社は、CCCとの間でCD・DVD等のレンタル、CD等の販売及びゲームの販売、リサイクル売買について各店舗毎にフランチャイズ契約を締結しており、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。なお、同契約には競業禁止条項がありますが、当社は覚書により競業禁止を解除されております。これらのフランチャイズ契約に加え、平成17年8月11日付で、当社は同社との間で、書籍販売についてもフランチャイズ契約を締結する旨合意し、平成17年10月1日より同社のフランチャイズチェーンに加盟いたしました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産の評価

商品の評価基準は、主として売価還元法による原価法を採用しております。なお、滞留在庫リスクに関し、例えば、書籍については一部を除き返品(仕入のマイナス)処理を実施しております。また、販売用CD・DVDについても返品枠により返品が可能であります。従いまして、当社グループの扱う主力商品については長期滞留による在庫リスクはないものと判断し、在庫の評価減基準は採用していません。

引当金の計上

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して、貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義が生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。また当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、前年比327百万円増加し13,907百万円となりました。なお、前連結会計年度末は金融機関休業日であり、これに係る決済796百万円が当連結会計年度に繰り越されております。これを勘案した総資産の増加額は1,123百万円であります。この主な増加要因は、平成17年10月に実施した第三者割当増資による今後の店舗取得資金の調達、出店及び既存店改装による設備の増加であります。

なお、当連結会計年度は7店を出店いたしましたが、他社からの店舗譲受けにより取得した5店につきましては、設備投資コストが新設出店より低減されており、かつ、うち4店はレンタルを中心とし販売商品が少ない店舗でありました。このため、当連結会計年度は、設備投資額及びたな卸資産の増加額は前期に比べ減少いたしております。特に、たな卸資産につきましては、既存店の品揃え見直しもあり、その増加額は前年同期に比べ僅かとなりました。

負債につきましては、上記要因を受け、買掛金、借入金が増加したこと、前期比865百万円減少いたしました。一方、資本につきましては、第三者割当増資を行い、店舗譲受けの所用資金を調達したことから、前年比1,189百万円増加いたしました。この結果、株主資本比率は43.0%と大きく上昇いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高22,858百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益85百万円(同89.5%減)、当期純利益13百万円(同96.8%減)となりました。新規出店により増収となりましたが、売上伸長率は前期に比べ鈍化したこと、及び他社店舗の譲受けに係る費用の一括計上、既存店へのレンタルDVD・CDの集中大量投資など、今後の成長に向けた戦略的投資の負担先行により大幅な減益となりました。

売上高

当社グループの主力部門である蔦屋書店部門の既存店売上高が前期比98.5%となったこと、及び新店の出店時期の遅れが売上伸長を抑える要因となりました。主力商品別では、販売用CD・DVDで主にタイトル不足が売上伸長を抑える要因となったほか、レンタルでは、下期からDVDの大量投資効果が現れつつあったものの、上期に一部地域で行った対競合上の価格対応が売上伸長を抑える要因となりました。また、当連結会計年度は、関東地区において7店を出店いたしましたが、平成17年10月に取得したCCC直営店4店を含め、5店は期末近くに開店したため、これら店舗の売上への寄与は次期以降となります。以上により、売上高は前期比6.9%増の22,858百万円となりました。

営業利益

他社からの店舗譲受けによりレンタル商品377百万円を一括費用計上したほか、既存店のレンタルDVD・CDの定番在庫を1,035百万円拡充し、その導入費用として300百万円が増加したことから、売上総利益率は前期に比べ2.6ポイント低下し、26.7%となりました。また、関東地区においては、競争力を高めるため、従来より大型の店舗を出店しており、不動産賃借料など運営費用が増加しています。以上により、営業利益率は前年に比べ3.5ポイント低下し0.1%となり、営業利益は23百万円(前期比739百万円減)と大幅に減少いたしました。

経常利益

営業利益の大幅な減少により、経常利益率は前期に比べ3.4ポイント低下し0.4%となり、経常利益は85百万円(前期比724百万円減)となりました。

当期純利益

以上のほか、特別損失として店舗譲受けによる営業権22百万円を一括費用計上したことにより、当期

純利益は13百万円（前期比409百万円減）となりました。

(4) 資本の調達及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主に、税金等調整前当期純利益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に新規出店及び改装に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出に影響を受けております。当連結会計年度における新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」をご参照下さい。また、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

財務政策

当社グループの所要資金は、大きく分けて設備投資資金及び運転資金の2つとなっております。基本的には、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を中心としながらも、新規出店数の増加に伴う多額の設備投資資金については、増資や長期借入金によって調達を行ってまいりました。今後、中期的な成長に向け出店を拡大していくにあたり、その所要資金については、これまで同様に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案の上、資金調達を行なってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテインメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。こうした環境の変化は、当社グループの業績に特に重要な影響を与えており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を合わせてご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。また、情報技術を活用したオペレーションの効率化に基づくローコストオペレーションを推進してまいります。

こうした基本方針のもと、当社グループは経営目標として関東地域における店舗網の拡大を掲げ、次期におきましても同地域における出店を重要課題として取り組んでまいります。次期における取り組みの詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、蔦屋書店部門におきましては、営業基盤の拡充を図るため、7店の出店のほか、増床を含む既存店の店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額（敷金・保証金の差入額等を含む）は570百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社		統括業務施設	81,790	199,259 (937)	9,844	290,894	16	
新潟県	女池インター店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	5,164		768	5,933	3
	小針店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	2,079		121	2,200	2
	長岡川崎店 (長岡市)	蔦屋書店部門	販売設備	3,029		1,335	4,365	4
	ベルパルレ寺尾店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	14,322		1,707	16,030	4
	佐渡佐和田店 (佐渡市)	蔦屋書店部門	販売設備	4,685		1,123	5,808	5
	県央店 (燕市)	蔦屋書店部門	販売設備	5,134		224	5,358	3
	長岡宮内店 (長岡市)	蔦屋書店部門	販売設備	4,195		217	4,412	4
	西長岡店 (長岡市)	蔦屋書店部門	販売設備	7,127		385	7,512	3
	豊栄店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	59,635		764	60,399	4
	黒埼店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	7,488		1,915	9,403	4
	小千谷店 (小千谷市)	蔦屋書店部門	販売設備	15,336		1,239	16,576	4
	北長岡店 (長岡市)	蔦屋書店部門	販売設備	2,844		736	3,580	4
	六日町店 (南魚沼市)	蔦屋書店部門	販売設備	73,410	266,087 (4,696)	519	340,017	4
	新発田店 (新発田市)	蔦屋書店部門	販売設備	13,043		1,297	14,340	3
	柏崎岩上店 (柏崎市)	蔦屋書店部門	販売設備	1,377		499	1,877	5
	南万代フォーラム店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	7,955		1,176	9,131	5
	小出店 (魚沼市)	蔦屋書店部門	販売設備	1,649		354	2,003	5
	新津店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	4,741		392	5,133	4
竹尾インター店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	6,136		1,976	8,112	6	
上越インター店 (上越市)	蔦屋書店部門	販売設備	9,395		896	10,292	7	
白山駅前店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	12,264		4,312	16,577	3	

事業所名 (所在地)	事業の 部門別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新潟県	南笹口店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	73,835		160	73,996	4
	河渡店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	70,468		270	70,739	6
	マーケットシティ 白根店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	75,569		165	75,735	3
	空港通店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	66,905	40,878 (552)	3,426	111,209	
	新潟県計			553,345	306,965 (5,248)	26,355	886,666	103
長野県	諏訪中洲店 (諏訪市)	蔦屋書店部門	販売設備	3,876		419	4,296	5
	長野徳間店 (長野市)	蔦屋書店部門	販売設備	2,948	51,659 (343)	499	55,107	4
	上田大屋店 (上田市)	蔦屋書店部門	販売設備	4,384		231	4,616	4
	長野川中島店 (長野市)	蔦屋書店部門	販売設備	85,947		170	86,118	5
	佐久小諸店 (小諸市)	蔦屋書店部門	販売設備	6,556		1,531	8,088	4
	佐久野沢店 (佐久市)	蔦屋書店部門	販売設備	36,325		6,193	42,519	4
	上田しおだ野店 (上田市)	蔦屋書店部門	販売設備	3,497		9,738	13,235	4
	大町店 (大町市)	蔦屋書店部門	販売設備	1,725		181	1,907	5
	須坂店 (須坂市)	蔦屋書店部門	販売設備	1,901		185	2,086	4
	長野安茂里店 (長野市)	蔦屋書店部門	販売設備	16,564		163	16,728	3
	中野店 (中野市)	蔦屋書店部門	販売設備	3,170		391	3,562	4
	塩尻店 (塩尻市)	蔦屋書店部門	販売設備	5,395		247	5,643	4
	豊科店 (南安曇郡豊科町)	蔦屋書店部門	販売設備	4,159		152	4,312	3
	千曲屋代店 (千曲市)	蔦屋書店部門	販売設備	5,689		227	5,917	3
	長野県計			182,144	51,659 (343)	20,337	254,141	56
神奈川県	厚木戸室店 (厚木市)	蔦屋書店部門	販売設備	3,029		333	3,362	4
	横山店 (相模原市)	蔦屋書店部門	販売設備	806		3,322	4,129	
	港北荏田店 (横浜市都築区)	蔦屋書店部門	販売設備	13,493		9,412	22,906	
	鴨居店 (横浜市緑区)	蔦屋書店部門	販売設備	21,895		3,062	24,958	
	神奈川県計			39,225		16,131	55,356	4
東京都	多摩永山店 (多摩市)	蔦屋書店部門	販売設備	193,781		241	194,023	5
	府中クレッセ店 (府中市)	蔦屋書店部門	販売設備	31,350		505	31,856	4
	八王子みなみ野店 (八王子市)	蔦屋書店部門	販売設備	154,411		2,212	156,623	5
	サンストリート 亀戸店 (江東区)	蔦屋書店部門	販売設備	124,220		36,558	160,778	

事業所名 (所在地)	事業の 部門別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
	東京都小計		503,763		39,517	543,281	14	
群馬県	伊勢崎平和町店 (伊勢崎市)	蔦屋書店部門	販売設備	2,738		181	2,920	4
	伊勢崎安堀店 (伊勢崎市)	蔦屋書店部門	販売設備	14,638		399	15,037	3
	伊勢崎茂呂店 (伊勢崎市)	蔦屋書店部門	販売設備	134,313		303	134,616	3
	太田店 (太田市)	蔦屋書店部門	販売設備	4,919		507	5,426	4
	前橋吉岡店 (北群馬郡吉岡町)	蔦屋書店部門	販売設備	7,107		501	7,609	4
	群馬県計			163,717		1,892	165,609	18
埼玉県	深谷店 (深谷市)	蔦屋書店部門	販売設備	6,539		8,408	14,948	5
	熊谷店 (熊谷市)	蔦屋書店部門	販売設備	4,803		827	5,630	3
	埼玉県計			11,343		9,235	20,579	8
合計			1,535,330	557,885 (6,528)	123,315	2,216,530	219	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具並びに工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。

3 横山店、港北荏田店、鴨居店及びサンストリート亀戸店は、平成17年10月26日にカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社より譲渡を受けた店舗であり、当連結会計年度末におきましては、これら店舗の運営は同社に業務委託することにより行っております。

4 リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗什器備品	330	5年	218,911	641,130
店舗コピー機	21	5年	4,743	10,912

(注) これらの取引は何れも所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 トップ ボックス	佐久小諸店 (長野県小諸市)	トップブ ックス部門	販売設備	948		239	1,188	3
	佐和田店 (新潟県佐渡市)	トップブ ックス部門	販売設備	2,569		86	2,655	3
	新潟赤道店 (新潟市)	トップブ ックス部門	販売設備	1,808		355	2,164	3
合計				5,326		681	6,008	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具並びに工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗什器備品	18	5年	8,424	10,879

(注) これらの取引は何れも所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年10月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

1 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
株式会社 トップカルチャー	横越バイパス店 (新潟市)	蔦屋書店部門	販売設備	455	103	銀行借入、 自己資金	17年8月	17年12月	2,082
	滑川店 (埼玉県比企郡滑 川町)	蔦屋書店部門	販売設備	396	-	銀行借入、 自己資金	18年3月	18年7月	1,920
	八王子南大沢店 (東京都八王子 市)	蔦屋書店部門	販売設備	476	-	銀行借入、 自己資金	18年6月	18年10月	1,393
株式会社 トップブ ックス	横越バイパス店 (新潟市)	トップブッ クス部門	販売設備	112	35	銀行借入、 自己資金	17年8月	17年12月	660

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額			
株式会社 トップカルチャー	佐渡佐和田店 (新潟県佐渡市)	蔦屋書店部門	販売設備	288	-	銀行借入、 自己資金	18年3月	2,392

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく当社の取締役及び従業員に対する新株予約権（ストックオプション）の状況は次のとおりであります。

平成16年1月28日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年10月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日現在)
新株予約権の数(個)	421	415
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,200	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額184	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 その他の行使条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月22日 (注) 1	3,180,600	3,534,000		321,900		291,900
平成12年4月13日 (注) 2	650,000	4,184,000	386,750	708,650	715,000	1,006,900
平成13年10月19日 (注) 3	500,000	4,684,000	218,000	926,650	218,000	1,224,900
平成16年8月20日 (注) 4	4,684,000	9,368,000		926,650		1,224,900
平成16年10月6日 (注) 5	1,300,000	10,668,000	405,600	1,332,250	403,871	1,628,771
平成16年10月26日 (注) 6	150,000	10,818,000	46,800	1,379,050	46,600	1,675,371
平成17年10月4日 (注) 7	1,870,000	12,688,000	628,320	2,007,370	628,320	2,303,691

- (注) 1 平成12年1月18日開催の株主総会決議により、券面額を500円から50円に変更したものであります。
- 2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
 発行価格 1,800円
 引受価額 1,695円
 発行価額 1,190円
 資本組入額 595円
- 3 有償一般募集
 発行価格 931円
 発行価額 872円
 資本組入額 436円
- 4 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 5 有償一般募集
 発行価格 653円
 発行価額 622.67円
 資本組入額 312円
- 6 第三者割当 発行価格653円 資本組入額312円
 割当先 野村證券株式会社
- 7 第三者割当 発行価格672円 資本組入額336円
 割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	13	48	22	2	8,395	8,509	
所有株式数 (単元)		14,772	537	42,040	5,615	5	63,907	126,876	400
所有株式数 の割合(%)		11.7	0.4	33.1	4.4	0.0	50.4	100.0	

(注) 自己株式231,865株は「個人その他」に2,318単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 秀雄	新潟県新潟市五十嵐三の町南3番26号	2,204,000	17.3
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	2,030,000	15.9
有限会社ヒーズ	新潟県新潟市五十嵐三の町南3番26号	1,760,000	13.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	307,300	2.4
清水 大輔	新潟県新潟市五十嵐三の町南3番26号	294,000	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	279,100	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	266,000	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	253,000	1.9
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	175,600	1.3
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164,000	1.2
計		7,733,000	60.9

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 307,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 279,100株

資産管理サービス信託銀行株式会社 266,000株

2 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、平成17年10月4日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

3 上記のほか当社所有の自己株式231,865株(1.8%)があります。

4 大株主は平成17年10月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成17年10月12日付でジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	3,800株	0.03%
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	784,000株	6.18%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,455,800	124,558	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		124,558	

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 トップカルチャー	新潟市小針 4丁目9番1号	231,800		231,800	1.8
計		231,800		231,800	1.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成12年1月18日開催定時株主総会決議によるもの

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役に対して付与することを平成12年1月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年1月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株
譲渡価額	1,137円(注)1
権利行使期間	平成14年7月6日～平成21年7月5日
権利行使の条件	・権利を与えられた者は、当社の取締役たる地位を失った後は、これを行行使することはできない。 ・この他、権利行使の条件は本総会決議及び取締役会議に基づき、当社と前記に定める者との間で締結する権利を与うる契約による。
譲渡に関する事項	権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

(注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式}}$$

2 株式譲渡請求権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式譲渡請求権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成16年1月28日開催定時株主総会決議によるもの

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年1月28日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日に在籍する一部の当社従業員に対して新株予約権を発行することを平成16年1月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員61名(注)1 子会社取締役1名(注)2 子会社従業員1名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じて記載しております。
- 2 子会社取締役及び子会社従業員は、新株予約権の発行日現在、当社に在籍し付与を受けた者のうち、子会社に転籍した者であります。

平成18年1月26日開催定時株主総会決議によるもの

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月26日第21回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成18年1月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	13,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成33年2月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の相続人による行使は認めない。</p> <p>その他細目については、本株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

平成18年1月26日開催定時株主総会決議によるもの

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月26日第21回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成18年1月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、発行日の終値を下回らないものとする。(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	1,720	805	814	1,995 1,189	895
最低(円)	760	510	432	600 632	585

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年10月18日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成13年10月19日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成16年8月20日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	740	707	702	787	774	770
最低(円)	641	648	677	639	700	722

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清 水 秀 雄	昭和29年1月12日生	昭和52年4月 株式会社ひらせいホームセンター入社 昭和53年4月 同社専務取締役 昭和61年12月 当社設立、同時に代表取締役に就任 (現任) 平成12年10月 株式会社トップブックス代表取締役就 任(現任)	2,204,000
取締役副社長	ストア オペレーション 本部長	宮 原 務	昭和28年12月10日生	昭和52年4月 株式会社大光相互銀行(現 株式会社 大光銀行)入行 昭和62年4月 当社入社 昭和62年12月 当社総務部長 平成6年9月 当社取締役総務部長 平成9年1月 当社取締役商品部長 平成11年9月 当社取締役店舗運営部長 平成13年4月 当社常務取締役店舗運営部長 平成13年10月 当社常務取締役運営本部長兼店舗運営 部長 平成14年11月 当社常務取締役ストアオペレーション 本部長兼商品企画部長 平成16年12月 当社取締役副社長ストアオペレーシ ョン本部長兼商品企画部長 平成17年11月 当社取締役副社長ストアオペレーシ ョン本部長(現任)	
取締役	商品企画部長	伊 藤 正 義	昭和31年5月26日生	昭和58年9月 株式会社ひらせいホームセンター入社 昭和61年12月 当社入社 平成10年3月 当社長野地区統括店長 平成11年1月 当社取締役長野地区統括店長 平成14年11月 当社取締役エリアマネジャー 平成16年6月 当社取締役統括店長 平成16年12月 当社取締役エリアマネジャー 平成17年11月 当社取締役商品企画部長(現任)	10,000
取締役	店長	板 垣 晋 治	昭和42年4月10日生	平成2年4月 当社入社 平成10年3月 当社中越地区統括店長 平成11年1月 当社取締役中越地区統括店長 平成12年1月 当社取締役商品部長 平成14年11月 当社取締役エリアマネジャー 平成16年6月 当社取締役統括店長 平成16年12月 当社取締役エリアマネジャー 平成17年11月 当社取締役店長(現任)	7,000
取締役	経営 企画室長	小 川 原 義 明	昭和25年6月12日生	平成4年1月 株式会社インテック入社 平成11年3月 当社入社 平成11年4月 当社情報企画室室長 平成15年1月 当社監査役就任 平成17年1月 当社取締役経営企画室長(現任)	1,400
取締役		和 田 充 夫	昭和19年6月27日生	昭和63年4月 慶應義塾大学大学院教授(現任) 平成16年1月 当社取締役就任(現任)	
取締役		木 村 元 昭	昭和43年5月18日生	平成3年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社入社 平成11年10月 株式会社渋谷ツタヤ代表取締役社長 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社取締役直営事業管掌 平成16年4月 株式会社TSUTAYA STORES ホールディ ングス代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社TSUTAYA STORES 東京代表取 締役社長(現任) 平成17年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社取締役直営事業本部長兼FC事 業本部副本部長(現任) 平成17年4月 株式会社TSUTAYA STORES 大阪代表取 締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社ヴァージン・メガストア ーズ・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成18年1月 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐々木 順 二	昭和19年 9月23日生	昭和44年 6月 株式会社新潟フジカラー入社 平成12年 3月 同社ラボ本部市場開発部長 平成16年 9月 同社退社 平成17年 1月 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		鷺 尾 博	昭和22年10月19日生	昭和57年 9月 鷺尾博公認会計士事務所開業、 同時に所長就任(現任) 平成13年 1月 当社監査役就任(現任)	
監査役		田 中 昭	昭和17年 3月12日生	昭和39年 4月 株式会社北越銀行入行 平成11年 6月 同行取締役本店営業部長 平成12年 6月 同行取締役退任 平成12年10月 株式会社ビコイ顧問 平成13年 5月 アークランドサカモト株式会社 監査役 平成16年 5月 同社監査役退任 平成17年 1月 当社監査役就任(現任) 平成17年 4月 株式会社ビコイ取締役(現任)	
計					2,222,400

- (注) 1 取締役和田充夫及び取締役木村元昭は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役佐々木順二並びに監査役鷺尾博及び田中昭は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・業務執行の迅速化、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は、以下のとおりであります。

氏名	職名
保科 正人	総務部長
遠海 武則	経理部長
横山 繁	商品企画部 次長
宮澤 一	総務部 人事課長
水島 新吉	店長

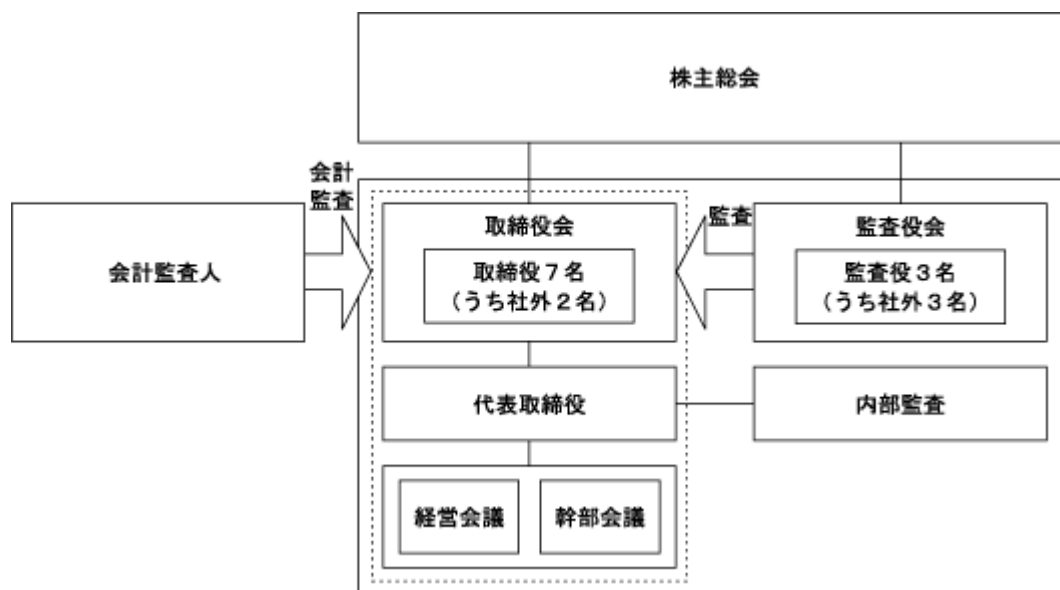
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、継続的に収益を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、健全性確保の重要性を認識し、コンプライアンスを統合的かつ強力に推進する管理体制の整備に取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



・会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会は各々、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会（月1回）は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。また、当社では、常勤取締役・常勤監査役及び執行役員で構成し、法令及び定款で定められた重要事項のほか、経営方針・政策に関わる重要事項について審議を行う経営会議（月1回）及び業務執行の進捗状況等について議論・意思決定を行う幹部会議（毎週1回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定を行う体制をとっております。

・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直属の内部監査を実施しております。内部監査は、活動の基本方針を、諸法令、諸規程及び諸マニュアルへの準拠性を高め、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止するとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することとし、当社の業務運営及び出納管理等の実態調査及び改善指導を行っております。各監査役は、業務及び会計について、諸法令への準拠性のほか、常勤監査役を中心に内部監査と連携して実態調査を行い、経営の合理性も含め、監査を実施しております。監査役は、取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識と、幅広い視野や豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

常勤役員及び執行役員で構成する幹部会議に随時情報を集約し、経営上の重要事項について、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行う体制をとっております。また、取締役会、幹部会議において、監査役会及び内部監査からの監査報告を受け、適宜必要な協議を行ってまいります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 渡辺国夫
指定社員 業務執行社員 神代 勲
継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補5名、その他2名

・ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 8名 106百万円(うち社外取締役1名 3百万円)

監査役の年間報酬総額 4名 7百万円(うち社外監査役3名 5百万円)

(注) 上記はそれぞれ、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬を含んでおります。

・ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

・ I R への取組み状況

当社は、継続して積極的な I R 活動に取り組み、株主様を始めとする投資家の皆様への情報公開に努めております。その取組み状況は以下のとおりであります。

- ・ 月次営業概況の公表 毎月上旬に公表、また四半期毎に決算発表を実施
- ・ アナリスト・機関投資家向け及び証券会社 決算発表に伴い半期毎に説明会を実施、また訪問による個別ミーティングを随時実施
- ・ 個人投資家向け説明会 平成16年12月に実施、今後も継続的に実施の予定

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害關係はありません。なお、取締役 木村元昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の取締役であります。当社は同社との間で、CD・DVD等のレンタル及びCD・DVD等及びゲームの販売、リサイクルについて各店毎にフランチャイズ契約を締結しており、ロイヤリティとして一定率を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,202,997		1,934,727	
2		売掛金	166,420		136,612	
3		たな卸資産	4,876,049		4,891,943	
4		前払費用	137,927		168,043	
5		繰延税金資産	53,836		34,889	
6		未収入金	240,068		453,168	
7		未収還付法人税等			120,215	
8		その他	10,602		3,149	
		貸倒引当金	130		130	
		流動資産合計	7,687,773	56.6	7,742,619	55.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	2,148,248		2,372,509	
		減価償却累計額	705,417	1,442,830	831,852	1,540,657
(2)		車両運搬具	10,194		10,194	
		減価償却累計額	3,636	6,557	5,728	4,465
(3)		工具器具及び備品	245,420		320,981	
		減価償却累計額	178,169	67,250	201,450	119,531
(4)	1	土地		557,885		557,885
		有形固定資産合計	2,074,523	15.3	2,222,539	16.0
2 無形固定資産						
(1)		借地権	34,599		34,599	
(2)		ソフトウェア	6,505		4,662	
(3)		電話加入権	10,545		11,420	
		無形固定資産合計	51,649	0.4	50,682	0.3
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	59,059		100,663	
(2)		長期前払費用	317,707		310,058	
(3)		繰延税金資産	58,890		56,023	
(4)	1	敷金・保証金	3,292,334		3,384,482	
(5)		その他	45,113		47,251	
		貸倒引当金	6,500		6,500	
		投資その他の資産合計	3,766,605	27.7	3,891,979	28.0
		固定資産合計	5,892,778	43.4	6,165,201	44.3
		資産合計	13,580,552	100.0	13,907,820	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	3,295,507		2,980,729	
2				25,000	
3	1	1,082,507		997,342	
4		370,758		327,462	
5		200,684		13,767	
6		64,000		66,000	
7		7,473		23,594	
8		225,471		402,703	
流動負債合計		5,246,402	38.6	4,836,598	34.8
固定負債					
1	1	3,097,298		2,645,929	
2		71,067		81,489	
3		78,768		76,753	
4		67,576		62,902	
5		198,713		192,314	
6		1,329			
固定負債合計		3,514,753	25.9	3,059,388	22.0
負債合計		8,761,156	64.5	7,895,987	56.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,351	0.2	27,299	0.2
(資本の部)					
資本金		1,379,050	10.2	2,007,370	14.4
資本剰余金		1,675,371	12.3	2,303,691	16.6
利益剰余金		1,876,858	13.8	1,784,438	12.8
その他有価証券 評価差額金		11,176	0.1	36,499	0.3
自己株式		147,412	1.1	147,466	1.1
資本合計		4,795,043	35.3	5,984,533	43.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,580,552	100.0	13,907,820	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,383,175	100.0		22,858,971	100.0
売上原価			15,122,556	70.7		16,745,733	73.3
売上総利益			6,260,618	29.3		6,113,238	26.7
販売費及び一般管理費	1		5,497,651	25.7		6,089,519	26.6
営業利益			762,967	3.6		23,718	0.1
営業外収益							
1 受取利息		17,021			22,972		
2 受取配当金		203			305		
3 家賃収入		36,357			44,997		
4 手数料収入		17,646			17,310		
5 販売奨励金		15,335			15,413		
6 雑収入		17,460	104,025	0.5	13,802	114,800	0.5
営業外費用							
1 支払利息		40,038			43,871		
2 新株発行費		15,433			9,493		
3 雑損失		1,404	56,875	0.3		53,364	0.2
経常利益			810,116	3.8		85,154	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,131					
2 投資有価証券売却益		18,423	19,555	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	31,376					
2 営業権償却					22,042		
3 貸倒引当金繰入額		1,000					
4 投資有価証券評価損		3,000			2,000		
5 賃貸借契約解約損		14,100					
6 過年度法定福利費		20,850	70,327	0.3		24,042	0.1
税金等調整前 当期純利益			759,344	3.6		61,111	0.3
法人税、住民税 及び事業税		344,808			40,072		
法人税等調整額		12,829	331,978	1.6	4,648	44,721	0.2
少数株主利益			4,501	0.0		2,947	0.0
当期純利益			422,864	2.0		13,442	0.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,224,900		1,675,371
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の 発行		450,471	450,471	628,320	628,320
資本剰余金期末残高			1,675,371		2,303,691
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,511,094		1,876,858
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		422,864	422,864	13,442	13,442
利益剰余金減少高					
1 配当金		57,101	57,101	105,862	105,862
利益剰余金期末残高			1,876,858		1,784,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		759,344	61,111
2		153,317	185,541
3		1,000	
4		3,000	2,000
5		300	
6		14,554	10,421
7		8,336	2,015
8		17,225	23,277
9		40,038	43,871
10		1,131	
11		18,423	
12		31,376	
13		3,000	2,000
14		14,100	
15		55,939	29,808
16		1,139,475	15,894
17		988,085	314,778
18		4,270	18,181
19		17,106	271,596
		791,094	274,627
20		224	322
21		41,065	43,088
22		286,405	347,206
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		463,849	664,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,000	
2		6,000	5,500
3		501,254	155,085
4		2,476	
5		6,253	9
6		17,684	1,115
7		26,859	
8		186,168	222,553
9		643,075	308,050
10		7,558	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		960,321	237,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			25,000
2		2,138,000	622,000
3		1,002,428	1,158,534
4		902,871	1,256,640
5			53
6		57,028	105,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,981,415	639,072
現金及び現金同等物の増加額 (: 減少)			
		1,484,943	262,770
現金及び現金同等物の期首残高			
		702,554	2,187,497
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	2,187,497	1,924,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ただし、当期取得の営業権については一括償却しております。 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 836,202千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,246,896千円 計 3,588,995千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 472,016千円 長期借入金 2,125,006千円 計 2,627,022千円	1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 774,813千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,997,815千円 計 3,278,525千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 432,534千円 長期借入金 1,516,292千円 計 1,978,826千円
2	発行済株式総数 普通株式 10,818,000株	2	発行済株式総数 普通株式 12,688,000株
3	自己株式の保有数 普通株式 231,800株	3	自己株式の保有数 普通株式 231,865株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,771,701千円 賞与引当金繰入額 64,000千円 退職給付引当金繰入額 21,280千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,336千円 不動産賃借料 1,160,160千円 ポイントカード引当金繰入額 300千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,912,122千円 賞与引当金繰入額 66,000千円 退職給付引当金繰入額 16,729千円 不動産賃借料 1,369,184千円
2	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,131千円		
3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30,175千円 工具器具及び備品 1,201千円 計 31,376千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年10月31日) 現金及び預金勘定 2,202,997千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円 現金及び現金同等物 2,187,497千円	1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年10月31日) 現金及び預金勘定 1,934,727千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 1,924,727千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788	機械及び装置	45,667	25,012	20,655
車両運搬具	12,786	10,655	2,131	工具器具 及び備品	1,187,779	566,144	621,635
工具器具 及び備品	1,021,769	413,231	608,537	ソフトウェア	54,987	34,624	20,363
ソフトウェア	52,496	32,649	19,846	レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793
計	1,148,014	487,711	660,303	計	3,603,588	1,636,141	1,967,447
未経過リース料年度末残高相当額				未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内		211,588千円		1年以内		894,888千円	
1年超		460,605千円		1年超		1,134,433千円	
合計		672,194千円		合計		2,029,321千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		200,375千円		支払リース料		913,269千円	
減価償却費相当額		193,708千円		減価償却費相当額		897,685千円	
支払利息相当額		9,486千円		支払利息相当額		17,290千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息 法によっております。				同左			

(注) 従来、連結財務諸表規則第15条の3により準用される財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき省略して
ておりましたリース取引を当連結会計年度より記載しております。

当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度のリース取引関係の注記情報は次のとおりで
あります。

前連結会計年度
(自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788
車両運搬具	12,786	10,655	2,131
工具器具 及び備品	1,048,555	422,684	625,871
ソフトウェア	52,496	32,649	19,846
レンタル商品	1,288,026	564,679	723,346
計	2,462,827	1,061,842	1,400,984

未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	614,023千円
1年超	803,496千円
合計	1,417,520千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	594,946千円
減価償却費相当額	577,724千円
支払利息相当額	17,815千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息
法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,806	27,559	18,752
債券			
その他			
小計	8,806	27,559	18,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,806	27,559	18,752

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,859	18,423	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	31,500

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損3,000千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,921	70,163	61,241
債券			
その他			
小計	8,921	70,163	61,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,921	70,163	61,241

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,067千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>71,067千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,280千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>21,280千円</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	71,067千円	(2) 退職給付引当金	<u>71,067千円</u>	(1) 勤務費用	21,280千円	(2) 退職給付引当金繰入額	<u>21,280千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,489千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>81,489千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,729千円</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	81,489千円	(2) 退職給付引当金	<u>81,489千円</u>	(1) 勤務費用	16,729千円	(2) 退職給付引当金繰入額	<u>16,729千円</u>
(1) 退職給付債務	71,067千円																
(2) 退職給付引当金	<u>71,067千円</u>																
(1) 勤務費用	21,280千円																
(2) 退職給付引当金繰入額	<u>21,280千円</u>																
(1) 退職給付債務	81,489千円																
(2) 退職給付引当金	<u>81,489千円</u>																
(1) 勤務費用	16,729千円																
(2) 退職給付引当金繰入額	<u>16,729千円</u>																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,671千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,372千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,099千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,631千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">7,327千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,727千円</td></tr> </table> <p>平成16年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,890千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	31,822千円	賞与引当金	25,856千円	未払事業税	16,094千円	退職給付引当金	26,671千円	会員権評価損	7,011千円	未払事業所税	4,372千円	ポイントカード引当金	3,019千円	貸倒引当金	2,678千円	減価償却費	5,099千円	繰越欠損金	1,399千円	その他	5,005千円	繰延税金資産小計	129,030千円	評価性引当額	1,399千円	繰延税金資産合計	127,631千円	建設協力金に係る割引計算額	7,327千円	その他有価証券評価差額金	7,576千円	繰延税金負債合計	14,903千円	繰延税金資産の純額	112,727千円	流動資産.....繰延税金資産	53,836千円	固定資産.....繰延税金資産	58,890千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,901千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,395千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">7,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,004千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">10,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">90,913千円</td></tr> </table> <p>平成17年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,023千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	31,008千円	賞与引当金	26,664千円	退職給付引当金	31,901千円	会員権評価損	7,011千円	未払事業所税	4,667千円	ポイントカード引当金	3,019千円	貸倒引当金	2,678千円	減価償却費	10,395千円	営業権償却	7,462千円	その他	4,196千円	繰延税金資産合計	129,004千円	未収事業税	2,364千円	建設協力金に係る割引計算額	10,985千円	その他有価証券評価差額金	24,741千円	繰延税金負債合計	38,090千円	繰延税金資産の純額	90,913千円	流動資産.....繰延税金資産	34,889千円	固定資産.....繰延税金資産	56,023千円
役員退職慰労引当金	31,822千円																																																																												
賞与引当金	25,856千円																																																																												
未払事業税	16,094千円																																																																												
退職給付引当金	26,671千円																																																																												
会員権評価損	7,011千円																																																																												
未払事業所税	4,372千円																																																																												
ポイントカード引当金	3,019千円																																																																												
貸倒引当金	2,678千円																																																																												
減価償却費	5,099千円																																																																												
繰越欠損金	1,399千円																																																																												
その他	5,005千円																																																																												
繰延税金資産小計	129,030千円																																																																												
評価性引当額	1,399千円																																																																												
繰延税金資産合計	127,631千円																																																																												
建設協力金に係る割引計算額	7,327千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,576千円																																																																												
繰延税金負債合計	14,903千円																																																																												
繰延税金資産の純額	112,727千円																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	53,836千円																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	58,890千円																																																																												
役員退職慰労引当金	31,008千円																																																																												
賞与引当金	26,664千円																																																																												
退職給付引当金	31,901千円																																																																												
会員権評価損	7,011千円																																																																												
未払事業所税	4,667千円																																																																												
ポイントカード引当金	3,019千円																																																																												
貸倒引当金	2,678千円																																																																												
減価償却費	10,395千円																																																																												
営業権償却	7,462千円																																																																												
その他	4,196千円																																																																												
繰延税金資産合計	129,004千円																																																																												
未収事業税	2,364千円																																																																												
建設協力金に係る割引計算額	10,985千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,741千円																																																																												
繰延税金負債合計	38,090千円																																																																												
繰延税金資産の純額	90,913千円																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	34,889千円																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	56,023千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税務更正による還付</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	2.3%	税務更正による還付	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税務更正による還付</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	28.5%	交際費等	5.5%	税務更正による還付	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.3%																																																																												
税務更正による還付	0.5%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	28.5%																																																																												
交際費等	5.5%																																																																												
税務更正による還付	0.6%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富岡清嗣			当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事 務所所長	(被所有) 直接 0.0			税理士顧問 委託契約	3,780		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	大阪市 北区 (注)2	5,975	フランチャイズ関連事業、店舗運営事業、インターネット関連事業、コンテンツ関連事業他、これらに付帯するサービス業務等	(被所有) 直接 16.2	兼任 2名	CD・DVDの 販売及びレ ンタル等の フランチャ イズ契約の 締結	第三者割当 の増資	1,256,640	資本金	628,320
										資本 剰余金	628,320

(注) 1 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、平成17年10月3日に主要株主となりました。

2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	日本ソフト サービス(株)	東京都 渋谷区	430	CD・書籍等の 販売、デジ タルコンテ ンツ事業、 映像・音 楽事業			商品の購入	商品の購入	327,665	買掛金	584,935
	(株)TSUTAYA STORES 東京	東京都 渋谷区	100	TSUTAYA店舗の 経営		兼任 1名		店舗資産の 購入	473,499	買掛金	308,977
								店舗運営費 用の支払	25,144	未払金	189,666
(株)TSUTAYA STORES 大阪	大阪市 北区	10	TSUTAYA店舗の 経営		兼任 1名		店舗資産の 購入	393,374	買掛金	345,598	
							店舗運営費 用の支払	16,399	未払金	64,175	

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	452円95銭	1株当たり純資産額	480円44銭
1株当たり当期純利益	45円81銭	1株当たり当期純利益	1円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円24銭
<p>当社は、平成16年8月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	386円43銭		
1株当たり当期純利益	39円00銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,864	13,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	422,864	13,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,231,009	10,729,606
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,790	43,047
(うち新株予約権(株))	(25,790)	(43,047)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 50,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株(注)

(注) 有価証券報告書の提出日現在、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の株式譲渡請求権の目的となる株式の数を減じた結果、以下のとおりとなっております。

平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 30,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		25,000	1.1	平成17年12月
一年以内に返済予定の長期借入金	1,082,507	997,342	1.1	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。)	3,097,298	2,645,929	1.1	平成18年～平成26年
その他有利子負債				
合計	4,179,805	3,668,271		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	765,886	534,148	360,422	310,501

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,184,914		1,915,017
2 売掛金			166,420		136,612
3 商品			4,842,706		4,859,065
4 貯蔵品			170		210
5 前払費用			134,836		164,870
6 繰延税金資産			53,836		34,692
7 未収入金			235,562		448,633
8 未収還付法人税等			-		120,215
9 その他			10,602		3,149
貸倒引当金			130		130
流動資産合計			7,628,920	56.4	7,682,336
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,650,355		1,834,542	
減価償却累計額		482,776	1,167,579	575,525	1,259,017
(2) 構築物	1	489,250		529,324	
減価償却累計額		220,007	269,243	253,012	276,312
(3) 車両運搬具		10,194		10,194	
減価償却累計額		3,636	6,557	5,728	4,465
(4) 工具器具及び備品		242,316		317,877	
減価償却累計額		175,994	66,322	199,027	118,849
(5) 土地	1		557,885		557,885
有形固定資産合計			2,067,587	15.3	2,216,530
2 無形固定資産					
(1) 借地権			34,599		34,599
(2) ソフトウェア			6,505		4,662
(3) 電話加入権			10,370		11,246
無形固定資産合計			51,475	0.4	50,508

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		59,059		100,663	
(2) 関係会社株式		48,750		48,750	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		314,712		308,329	
(5) 繰延税金資産		58,890		56,023	
(6) 敷金・保証金		3,258,084		3,321,732	
(7) その他		45,013		47,151	
貸倒引当金		6,500		6,500	
投資その他の資産 合計		3,778,110	27.9	3,876,251	28.0
固定資産合計	5,897,173	43.6	6,143,290	44.4	
資産合計	13,526,093	100.0	13,825,627	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	3,295,231		2,978,308	
2	1	1,074,486		989,938	
3		369,345		326,016	
4		84,656		84,947	
5		200,168		10,744	
6		14,685		33,684	
7		6,398		27,569	
8		9,214		9,467	
9		64,000		66,000	
10		7,473		23,594	
11		107,108		244,436	
流動負債合計		5,232,769	38.7	4,794,707	34.7
固定負債					
1	1	3,079,382		2,635,417	
2		65,493		62,361	
3		71,067		81,489	
4		78,768		76,753	
5		198,713		192,314	
6		1,329		-	
固定負債合計		3,494,754	25.8	3,048,335	22.0
負債合計		8,727,523	64.5	7,843,042	56.7
(資本の部)					
資本金		1,379,050	10.2	2,007,370	14.5
資本剰余金					
1		1,675,371		2,303,691	
資本剰余金合計		1,675,371	12.4	2,303,691	16.7
利益剰余金					
1		9,160		9,160	
2					
(1) 別途積立金		500,000		500,000	
3		1,371,223		1,273,329	
利益剰余金合計		1,880,383	13.9	1,782,489	12.9
その他有価証券 評価差額金		11,176	0.1	36,499	0.3
自己株式		147,412	1.1	147,466	1.1
資本合計		4,798,569	35.5	5,982,584	43.3
負債資本合計		13,526,093	100.0	13,825,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,898,890	100.0		22,251,558	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,705,684				4,842,706	
2 当期商品仕入高		15,915,451				16,300,376	
合計		19,621,136				21,143,082	
3 商品期末たな卸高		4,842,706	14,778,430	70.7	4,859,065	16,284,017	73.2
売上総利益			6,120,460	29.3		5,967,540	26.8
販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		238,638				195,957	
2 役員報酬		120,124				114,360	
3 給料手当		1,720,381				1,849,299	
4 従業員賞与		66,225				83,660	
5 賞与引当金繰入額		64,000				66,000	
6 退職給付引当金 繰入額		21,280				16,729	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		8,336				-	
8 法定福利費		145,987				148,845	
9 福利厚生費		24,667				23,441	
10 ロイヤリティー		248,441				273,174	
11 旅費交通費		76,117				72,620	
12 不動産賃借料		1,131,973				1,342,184	
13 機器賃借料		243,964				283,866	
14 減価償却費		151,014				183,380	
15 消耗品費		116,393				119,887	
16 修繕費		34,369				27,155	
17 水道光熱費		254,583				287,612	
18 租税公課		42,206				73,800	
19 ポイントカード 引当金繰入額		300				-	
20 その他		662,397	5,371,405	25.7	793,599	5,955,575	26.8
営業利益			749,054	3.6		11,965	0.0
営業外収益							
1 受取利息		17,021				22,972	
2 受取配当金		203				305	
3 家賃収入		36,357				44,997	
4 手数料収入		17,646				17,310	
5 販売奨励金		15,335				15,413	
6 雑収入		17,425	103,990	0.5	13,729	114,727	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		39,470			43,275		
2 新株発行費		15,433			9,493		
3 雑損失		1,404	56,307	0.3	-	52,768	0.2
経常利益			796,738	3.8		73,924	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,131			-		
2 投資有価証券売却益		18,423	19,555	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	2	31,376			-		
2 営業権償却					22,042		
3 貸倒引当金繰入額		1,000			-		
4 投資有価証券評価損		3,000			2,000		
5 賃貸借契約解約損		14,100			-		
6 過年度法定福利費		20,850	70,327	0.3	-	24,042	0.1
税引前当期純利益			745,966	3.6		49,882	0.2
法人税、住民税 及び事業税		344,292			37,067		
法人税等調整額		12,829	331,462	1.6	4,846	41,914	0.2
当期純利益			414,503	2.0		7,967	0.0
前期繰越利益			956,719			1,265,361	
当期末処分利益			1,371,223			1,273,329	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月27日)		当事業年度 (平成18年1月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,371,223		1,273,329
利益処分数額					
1 配当金		105,862	105,862	124,561	124,561
次期繰越利益			1,265,361		1,148,768

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 た だし、リサイクル商品は総平均法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具 及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 ただし、当期取得の営業権につ いては一括償却しております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理してしま す。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																				
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">742,625千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">93,577千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,227,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569,245千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">463,995千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601,085千円</td> </tr> </table>	建物	742,625千円	構築物	93,577千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	2,227,146千円	計	3,569,245千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	463,995千円	長期借入金	2,107,090千円	計	2,601,085千円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">691,517千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">83,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,981,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261,775千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">425,130千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,910千円</td> </tr> </table>	建物	691,517千円	構築物	83,296千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,981,065千円	計	3,261,775千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	425,130千円	長期借入金	1,505,780千円	計	1,960,910千円
建物	742,625千円																																				
構築物	93,577千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	2,227,146千円																																				
計	3,569,245千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	463,995千円																																				
長期借入金	2,107,090千円																																				
計	2,601,085千円																																				
建物	691,517千円																																				
構築物	83,296千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,981,065千円																																				
計	3,261,775千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	425,130千円																																				
長期借入金	1,505,780千円																																				
計	1,960,910千円																																				
<p>2 授権株式数 普通株式 33,472,000株 発行済株式総数 普通株式 10,818,000株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 33,472,000株 発行済株式総数 普通株式 12,688,000株</p>																																				
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 231,800株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 231,865株</p>																																				
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は11,176千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は36,499千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,131千円</p>	
<p>2 固定資産除却損の内訳 建物 25,683千円 構築物 4,491千円 工具器具及び備品 1,201千円 <u>計</u> 31,376千円</p>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788	機械及び装置	45,667	25,012	20,655
車両運搬具	12,786	10,655	2,131	工具器具 及び備品	1,134,762	528,679	606,082
工具器具 及び備品	981,100	391,641	589,459	ソフトウエア	53,870	33,959	19,911
ソフトウエア	51,379	32,208	19,171	レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793
計	1,106,228	465,678	640,550	計	3,549,454	1,598,011	1,951,442
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		202,697千円		1年以内		886,237千円	
1年超		448,390千円		1年超		1,126,359千円	
合計		651,088千円		合計		2,012,597千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		191,344千円		支払リース料		901,582千円	
減価償却費相当額		185,511千円		減価償却費相当額		886,878千円	
支払利息相当額		8,715千円		支払利息相当額		16,579千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法 によっております。				同左			

(注) 従来、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき省略しておりましたリース取引を当事業年度より記載しております。

当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度のリース取引関係の注記情報は次のとおりであります。

前事業年度
 (自 平成15年11月1日
 至 平成16年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
 以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788
車両運搬具	12,786	10,655	2,131
工具器具 及び備品	996,138	395,802	600,335
ソフトウェア	51,379	32,208	19,171
レンタル商品	1,288,026	564,679	723,346
計	2,409,293	1,034,519	1,374,773

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	603,157千円
1年超	787,280千円
合計	1,390,438千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
 額

支払リース料	583,393千円
減価償却費相当額	567,040千円
支払利息相当額	16,788千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
 定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
 差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法
 によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 31,822千円	役員退職慰労引当金 31,008千円
賞与引当金 25,856千円	賞与引当金 26,664千円
未払事業税 16,094千円	退職給付引当金 31,901千円
退職給付引当金 26,671千円	会員権評価損 7,011千円
会員権評価損 7,011千円	未払事業所税 4,667千円
未払事業所税 4,372千円	ポイントカード引当金 3,019千円
ポイントカード引当金 3,019千円	貸倒引当金 2,678千円
貸倒引当金 2,678千円	減価償却費 10,395千円
減価償却費 5,099千円	営業権償却 7,462千円
その他 5,005千円	その他 4,196千円
繰延税金資産合計 127,631千円	繰延税金資産合計 129,004千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建設協力金に係る割引計算額 7,327千円	未収事業税 2,562千円
その他有価証券評価差額金 7,576千円	建設協力金に係る割引計算額 10,985千円
繰延税金負債合計 14,903千円	その他有価証券評価差額金 24,741千円
繰延税金資産の純額 112,727千円	繰延税金負債合計 38,288千円
	繰延税金資産の純額 90,715千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 34.0%
税務更正による還付 0.5%	交際費等 6.7%
その他 0.9%	税務更正による還付 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	その他 3.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	453円29銭	1株当たり純資産額	480円29銭
1株当たり当期純利益	44円90銭	1株当たり当期純利益	74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73銭
<p>当社は、平成16年8月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	387円73銭		
1株当たり当期純利益	39円58銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,503	7,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	414,503	7,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,231,009	10,729,606
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,790	43,047
(うち新株予約権(株))	(25,790)	(43,047)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 50,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株(注)

(注) 有価証券報告書の提出日現在、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の株式譲渡請求権の目的となる株式の数を減じた結果、以下のとおりとなっております。

平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 30,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則 第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,650,355	184,187		1,834,542	575,525	92,749	1,259,017
構築物	489,250	40,074		529,324	253,012	33,004	276,312
車両運搬具	10,194			10,194	5,728	2,091	4,465
工具器具及び備品	242,316	77,590	2,029	317,877	199,027	25,063	118,849
土地	557,885			557,885			557,885
有形固定資産計	2,950,001	301,852	2,029	3,249,824	1,033,294	152,909	2,216,530
無形固定資産							
借地権	34,599			34,599			34,599
ソフトウェア	9,548		850	8,698	4,035	1,842	4,662
電話加入権	10,370	875		11,246			11,246
無形固定資産計	54,518	875	850	54,543	4,035	1,842	50,508
長期前払費用	380,090	43,106	44,869	378,327	69,997	28,629	308,329

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 158,806千円
(うち他社からの譲受 158,806千円)
既存店改装5店 16,280千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注) 1		1,379,050	628,320		2,007,370
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(10,818,000)	(1,870,000)	()	(12,688,000)
	普通株式(注) 1 (千円)	1,379,050	628,320		2,007,370
	計 (株)	(10,818,000)	(1,870,000)	()	(12,688,000)
	計 (千円)	1,379,050	628,320		2,007,370
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	1,675,371	628,320		2,303,691
	計 (千円)	1,675,371	628,320		2,303,691
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	9,160			9,160
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	500,000			500,000
	計 (千円)	509,160			509,160

(注) 1 当期増加額は、平成17年10月4日付の第三者割当増資によるものであります。

発行価格672円 資本組入額336円 割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

2 当期末における自己株式数は231,865株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,630	6,630		6,630	6,630
賞与引当金	64,000	66,000	64,000		66,000
ポイントカード引当金 (注)	7,473	23,594		7,473	23,594
役員退職慰労引当金	78,768		2,015		76,753

(注) 1 ポイントカード引当金の「当期増加額」のうち、16,121千円は、店舗譲受けによる増加額であります。

2 貸倒引当金及びポイントカード引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67,280
預金	
当座預金	1,390
普通預金	1,836,142
別段預金	203
定期預金	10,000
計	1,847,736
合計	1,915,017

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アプラス他クレジット売掛金	108,270
日本出版販売(株)	12,932
(株)プロウアウトジャパン	7,192
その他	8,217
合計	136,612

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
166,420	1,495,866	1,525,674	136,612	91.8	36.97

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
書籍	2,492,717
販売用CD	856,715
販売用DVD	622,924
文具	554,296
リサイクル	158,167
ゲーム	101,548
生テープ	51,577
DPE	1,010
その他	20,108
合計	4,859,065

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
金券その他	210
合計	210

2 固定資産

イ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
大和工商リース(株)	515,538
(株)原信	307,063
新潟不動産管理(株)	280,000
大和情報サービス(株)	263,452
ダイワロイヤル(株)	200,643
その他	1,755,035
合計	3,321,732

3 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	1,002,799
日本ソフトサービス(株)	603,985
(株)ツタヤストアズ大阪	345,598
(株)ツタヤストアズ東京	308,977
(株)星光堂	169,865
その他	547,081
合計	2,978,308

□ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	257,796
(株)北越銀行	192,426
(株)東京三菱銀行	137,220
(株)三井住友銀行	136,448
日本生命保険相互会社	99,600
その他	166,448
合計	989,938

4 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	815,840
(株)三井住友銀行	432,625
(株)第四銀行	364,310
(株)東京三菱銀行	299,835
(株)みずほ銀行	293,770
その他	429,037
合計	2,635,417

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年10月31日現在で所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満保有の株主に対し、レンタル優待券(2,000円相当)または図書カード(1,000円相当)のいずれかから選択、また所有株式数1,000株以上保有の株主に対しては、レンタル優待券(4,000円相当)または図書カード(2,000円相当)のいずれかから選択、一律に贈呈します。

(注) 1. 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.topculture.co.jp/kessan.html>

2. 平成18年1月26日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部を変更し、公告の方法を日本経済新聞から電子公告に変更しております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日 | 平成17年1月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第21期中) | 自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第8号(営業譲受契約の締結)
の規定に基づくもの | | 平成17年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第4号(主要株主の異動)の規定
に基づくもの | | 平成17年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年8月12日提出の臨時報告書に係
る訂正報告書 | | 平成17年10月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | | 平成17年8月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月27日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

代表社員
関与社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月27日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

代表社員
関与社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャーの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トップカルチャーの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。